

平成 23 年度政府経済見通しについてのフォローアップ

～平成 22 年 10-12 月期 GDP 速報(1 次速報)を踏まえて～

企画調整室(調査情報室) 鈴木 克洋

前稿(本誌第 87 号「政策効果に支えられた好循環の実現可能性～平成 23 年度政府経済見通し～」)では、平成 23 年度政府経済見通し¹について検証を行った。この中で、平成 22 年度実績見込み、平成 23 年度見通しの数値については、いわゆる「ゲタ²」の影響を除外して見る必要があることを指摘し、そのゲタを除去した「年度内成長率」について政府の経済見通しを基に一定の仮定を置いて試算を行った。

今般、平成 22 年 10-12 月期 GDP (1 次速報) が公表され、平成 22 年度の経済成長率見込みの確実性が増したことから、この新しい情報を基にして再試算することを通して、平成 23 年度政府経済見通しをフォローアップする。

1. 平成 22 年度実績見込みの実現可能性

平成 22 年 10-12 月期 GDP は、前期におけるエコカー補助金・たばこ税率引上げ等の駆け込み需要、猛暑による消費増の反動減などにより、実質 GDP は▲0.3% (年率換算▲1.1%)、名目 GDP は▲0.6% (年率換算▲2.5%) のマイナス成長となった³。

当期のマイナス成長によって、政府経済見通しにおける平成 22 年度実績見込みである「実質 3.1%、名目 1.1%」という成長率を達成するためには、平成 22 年度の残りの四半期(平成 23 年 1-3 月期)は、ある程度のプラス成長が求められることになった。これを機械的に計算するならば(図表 1)、平成 23 年 1-3 月期は、前期比で少なくとも実質で約 0.5%弱(正確には 0.46% : 年率換算 1.85%)、名目で約 0.3%強(正確には 0.34% : 年率換算 1.38%)の経済成長が必要という結果になる⁴。

¹ 「平成 23 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平 23. 1. 24 閣議決定)。

² 「ゲタ」は、例えば、平成 23 年度の 4 四半期すべての GDP が、仮に平成 22 年度最終期(平成 23 年度 1-3 月期)の水準のまま推移した場合でも(つまり前期比 0%で推移しても)達成してしまう年度の経済成長率を指す。このゲタが大きいと平成 23 年度の成長率が計算上大きくなる。

³ 当期の GDP 速報の詳細は、本誌掲載の竹田智哉「2010 年 10～12 月期 GDP 速報(1 次速報)の概要」を参照。

⁴ ただし、1 次速報段階での試算値であり、平成 23 年 3 月 10 日公表の 2 次速報で数値は変わる

図表 1 平成 22 年度経済成長率の達成見込みと平成 23 年度へのゲタ

H23年1-3月の 成長率(想定)		実質GDP			名目GDP			
前期比	年率換算	達成成長率	H23への ゲタ		達成成長率	H23への ゲタ		
%	%	%	%	%ポイント	%	%	%ポイント	
▲ 0.30	▲ 1.19	2.90	2.85	▲ 0.2	0.90	0.88	▲ 0.4	
▲ 0.25	▲ 1.00		2.86	▲ 0.1		0.90	▲ 0.4	
▲ 0.20	▲ 0.80		2.88	▲ 0.1		0.91	▲ 0.3	
▲ 0.15	▲ 0.60		2.89	▲ 0.0		0.92	▲ 0.3	
▲ 0.10	▲ 0.40		2.90	▲ 0.0		0.93	▲ 0.3	
▲ 0.05	▲ 0.20		2.92	0.0		1.00	0.95	▲ 0.2
0.00	0.00	2.93	0.1	0.96	▲ 0.2			
0.05	0.20	2.94	0.1	0.97	▲ 0.1			
0.10	0.40	3.00	2.95	0.1	0.98		▲ 0.1	
0.15	0.60		2.97	0.2	1.00		▲ 0.1	
0.20	0.80		2.98	0.2	1.01		▲ 0.0	
0.25	1.00		2.99	0.3	1.02	0.0		
0.30	1.21		3.01	0.3	1.03	0.0		
0.34	1.38		3.10	3.02	0.3	1.10	1.05	0.1
0.35	1.41	3.03		0.4	1.05		0.1	
0.40	1.61	3.04		0.4	1.06		0.1	
0.45	1.81	3.05		0.4	1.07		0.2	
0.46	1.85	3.06		0.4	1.20		1.08	0.2
0.50	2.02	3.07		0.5			1.09	0.2
0.55	2.22	3.08		0.5			1.10	0.2
0.60	2.42	3.10		0.6			1.11	0.3
0.65	2.61	3.10		0.6			1.12	0.3
0.65	2.63	3.11		0.6			1.14	0.3
0.70	2.83	3.12		0.6	1.15		1.15	0.4
0.75	3.03	3.13		0.7			1.16	0.4
0.80	3.24	3.15	0.7	1.17		0.5		
0.85	3.44							

(注 1) H23 年 1-3 月期成長率は前期比。

(注 2) 網掛は、政府経済見通し達成の範囲。小数点処理の関係から対象範囲は広い。

(注 3) 試算にあたり、平成 22 年度の年度値は、試算の仮定で算出される各四半期の季節調整済数値の平均値を用いた。

(出所) 内閣府「国民経済計算」

この残り四半期の経済の見通しについて、民間調査機関においては、海外経済が比較的順調なことなどから輸出を中心として、実質成長率では緩やかな回復基調に復しプラス成長を達成することは一致した見方ではあるが、その成長率については、各機関で若干の幅があるものの、政府の経済見通しの達成はわずかながらも届かないと見られている⁵。その一方で、名目GDPは、平成 23 年

ことがある。

⁵ ただし、小数点以下はSNAの遡及改定で大きく変わることが多いため、この程度の差異は、

1-3 月期での回復は鈍いとの見方も多く、政府の平成 22 年度の名目での経済見通し達成は厳しいものとなると思われる。こうした実質と名目の回復スピードの違いは、物価の下落として現れてくることになるだろう。

2. 平成 23 年度見通しの基調的な成長率（年度内成長率）

次に、政府における平成 23 年度の経済見通しは「実質 1.5%、名目 1.0%」の成長である。前節で見たように、平成 23 年 1-3 月期は、プラス成長を果たすと見られることから、平成 23 年度への「ゲタ」が生じる可能性が出てきた⁶。経済成長の基調的な成長率⁷（年度内成長率）を見るためには、こうした統計上の「ゲタ」の影響を除去する必要がある。

この「ゲタ」について、仮に平成 22 年度経済成長率が政府の実績見込みを、ぎりぎりでも達成すると想定するならば、平成 23 年度の「ゲタ」は、実質ではおよそ 0.4%ポイント程度、名目ではおよそ 0.1%ポイント程度になると試算される（前掲図表 1 中の○印）。政府の平成 23 年度見通しをベースに、このゲタの影響を控除して、年度内の成長率を計算すると、実質で 1.1%程度（＝見通し 1.5%－ゲタ 0.4%）、名目で 0.9%程度（＝見通し 1.0%－ゲタ 0.1%）となる。

なお、平成 22 年度の「ゲタ」は、公表値の遡及改定により、実質 1.9%ポイント、名目 1.5%ポイントと再計算される⁸。前述同様に、政府の平成 22 年度実績見通しを前提にして、このゲタの影響を除いた平成 22 年度の基調的な成長率を計算するならば、実質 1.2%（＝見通し 3.1%－ゲタ 1.9%）、名目▲0.4%（＝見通し 1.1%－ゲタ 1.5%）と計算される。

このように、今回の政府経済見通しに基づくと、実質では、2010、2011 年度の 2 年間、基調的には、ほぼ 1%程度の等速の成長で推移する姿を描き、名目では、平成 22 年度にマイナス成長の後、平成 23 年度にはプラス成長へ復するという姿を描くことになる（図表 2）。

このうち、実質成長率 1%程度という数値は、民間調査機関の見通しと大きく異なることはなく、その実現可能性は否定されないだろう。しかし、この成長の内容は、民間調査機関の見通しによれば、新興国を中心とする海外経済の緩やかな回復に伴う輸出増に牽引された企業部門中心の回復であるとみられている。政府の描く「政策効果」による「企業部門から家計部門への波及」とい

誤差の範囲と見ることもできる。

⁶ 前稿では、若干のマイナスの「ゲタ」を試算していたが、これは平成 23 年度 1-3 月期が前期（平成 22 年 10-12 月期）比 0%という前提を置いて試算したことによる。

⁷ 民間調査機関ではこれを「風速」や「巡航速度」と呼ぶところもある。

⁸ 前稿時点での計算では、実質 1.9%ポイント、名目 1.4%ポイントのゲタであった。

う政府経済見通しのシナリオの実現性は厳しいという点については、前稿で指摘した点を変更するような経済環境にはなっていないといえよう。

図表2 政府経済見通しにおけるゲタと年度内成長率

(単位: %)

	実質GDP			名目GDP		
	対前年度成長率 ①	前年度からのゲタ ②	年度内成長率 ①-②	対前年度成長率 ①	前年度からのゲタ ②	年度内成長率 ①-②
平成20年度	▲ 4.1	0.5	▲ 4.6	▲ 4.6	▲ 0.0	▲ 4.6
21年度	▲ 2.4	▲ 5.8	3.4	▲ 3.7	▲ 4.9	1.3
22年度	政府見通し 3.1	1.9	1.2	政府見通し 1.1	1.5	▲ 0.4
23年度	政府見通し 1.5	0.4	1.1	政府見通し 1.0	0.1	0.9

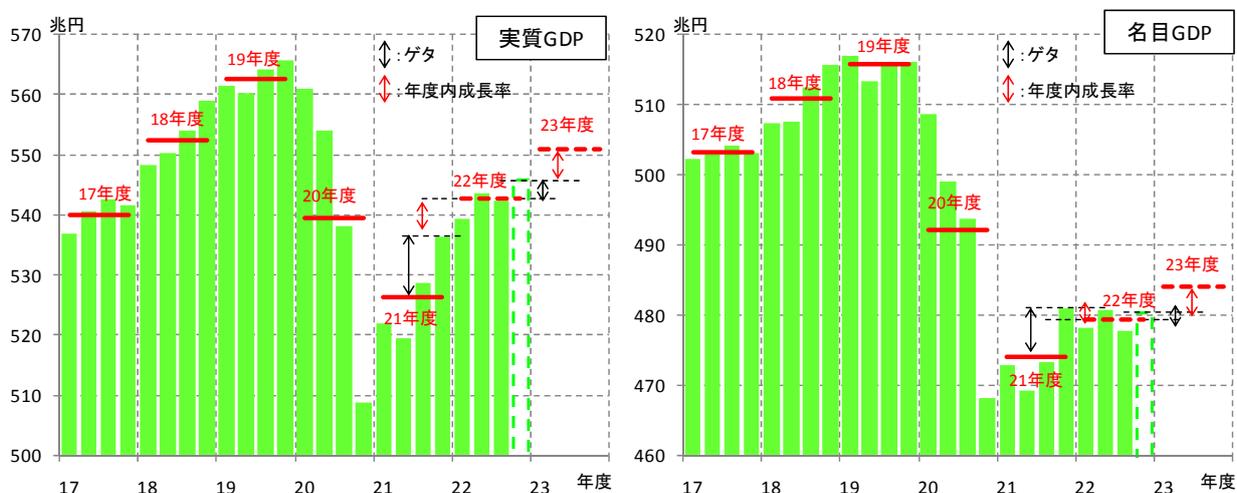
筆者試算 筆者試算

(注1) 端数処理の関係で必ずしも合計が一致しない。

(注2) 二重線枠内が筆者試算値。平成23年度のゲタは、22年度の成長率が政府の実績見込みになるように平成23年1-3月期のGDPを仮定して試算した。

なお、前提の置き方や端数処理方法等の違いによって若干の誤差が生じるため、幅をもって解釈する必要がある。

(注3) 上記の表をグラフのイメージに表したのが下図である。



(図注) 緑の棒グラフは各四半期のGDP水準(実績値、季節調整値)。緑の棒グラフ点線は、政府の平成22年度実績見込みを達成するために必要なGDP水準。赤色は各年度のGDP水準。なお、22年度は政府の実績見込み、23年度は政府の見通し。

(出所) 内閣府『2010(平成22)年10~12月期四半期別GDP速報(1次速報値)』、『平成23年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度』より筆者作成。

(内線 75043)